

## 公立大学法人埼玉県立大学 平成26年度業務実績評価書（案）の概要について

平成26年度 業務実績評価書（案）本文	評価委員会委員の意見等						
<p>第2 評価の結果</p> <p>1 全体評価</p> <p>(1) 総評</p> <p>○平成26年度は公立大学法人として5年目の事業年度</p> <p>○平成26年度の事業実績を概括</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>I 大学の教育研究等の質の向上</li> <li>II 業務運営の改善及び効率化</li> <li>III 財務内容の改善</li> <li>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</li> <li>V その他</li> </ul> </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">}</td> <td style="vertical-align: middle;">おおむね順調な進捗状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">}</td> <td style="vertical-align: middle;">順調な進捗状況</td> </tr> </table> <p>○個々の取組</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育…新旧カリキュラムで学んだ3年次生の後期履修登録までの結果分析や新カリキュラムの課題抽出等がなされているほか、実習先との関係の強化に努めている。</li> <li>・学生への支援…数値目標：進路決定率100%→97.7%（対前年+1.5ポイント） 県内就職率60%以上→53.9%（対前年比▲1.0ポイント） 進路決定率は対前年比で改善となった。 県内就職率は対前年比で減少に転じており、さらなる努力が必要</li> <li>・研究…数値目標：科学研究費補助金採択件数57件以上→65件（対前年比で+1件）</li> <li>・大学間連携共同教育推進事業…県の「健康長寿埼玉プロジェクト」や将来を見据えた「地域包括ケア」にもつながる事業であり、引き続き事業の推進に期待</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推薦入学をはじめとする入学者選抜制度の見直し、適正な教員負担の実現など</li> <li>・中期目標期間の最終年度までに残された時間はあと1年。必要な対応を年度計画に位置付けるなど、目標の達成に向け教職員が一体となって、課題の解決を強力かつ着実に進める必要がある。</li> </ul> <p>(2) 業務の実施状況</p> <p>全体として年度計画を着実に実施。大きな問題は見られず、業務の実施状況は、中期計画の達成に向けて順調な進捗状況。</p> <p>(3) 改善を要する事項</p> <p>中期計画の達成に向けて年度計画に基づく業務運営は適切に行われており、改善勧告を要する事項はない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>I 大学の教育研究等の質の向上</li> <li>II 業務運営の改善及び効率化</li> <li>III 財務内容の改善</li> <li>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</li> <li>V その他</li> </ul>	}	おおむね順調な進捗状況		}	順調な進捗状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>I 大学の教育研究等の質の向上</li> <li>II 業務運営の改善及び効率化</li> <li>III 財務内容の改善</li> <li>IV 自己点検・評価及び当該情報の提供</li> <li>V その他</li> </ul>	}	おおむね順調な進捗状況					
	}	順調な進捗状況					

## 2 項目別評価

I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
評価	3：中期計画の達成に向けておおむね順調な進捗状況にある。

(講評)

法人の小項目評価では、全58項目のうちS又はA評価の割合が89.7%であった。

評価委員会で確認したところS又はA評価の割合は86.2%となった。

項目別評価

- ・大学院教育において、高度専門職としての実践能力や問題解決能力発揮できる人材の養成に取り組んだ。
- ・電子ジャーナル・データベース利用法に関する講習会を開催し、学生の自主的な学習活動を支援したことは、高く評価。(延べ受講学生数390人)
- ・課題…県内就職率達成に向けた就職支援対策のさらなる強化  
推薦入学をはじめとした入試制度の見直し、教員評価制度の見直し

## 1 教育について

## ・学部教育

新旧カリキュラムで学んだ3年次生の後期履修登録までの結果を分析し、新カリキュラムにおける課題及び次期カリキュラムでの提案事項等に関する意見交換が行われている。

## ・大学院教育

共通必修科目を再構築。社会人大学院生の履修に配慮した時間割を編成し、多様な学修の促進と履修の利便性向上が図られている。

## ・実習関係

県立病院との連携強化に係る意見交換や臨地実習協議会が開催されており、実習先との関係強化に繋がっている。実習先との関係強化は、教育の質の確保及び県内就職率の向上の両面から不可欠であることから、さらなる取り組みに期待する。

## ・教育環境の整備

学生の自主的な学習活動を支援するための環境整備として、情報センターの利用法、電子ジャーナル・データベース利用法などの講習会を実施。目標を上回る受講実績を達成しており高く評価。

## 【課題】

入学者選抜制度の見直しの推進、適正な担当授業時間数に基づいた教員負担の解消など。

## ◆教育環境の整備関係

○情報センターの利用法、電子ジャーナル、データベースの活用法については、学生のみならず、医療・看護現場も含めたニーズがあるので、本講習会は非常に良い取り組みである。

## ◆入学者受入方針関係

○県内就職率にも関係する推薦入学の在り方をどうするかが今後の検討課題

2 学生への支援について

・就職支援対策

各学科・専攻ごとに学生担当の教員が個別面談を実施し、学生の進路希望の早期把握に努めたほか、学年進行に合わせ、各種ガイダンス等を実施。また、アドバイザーによる個別就職相談を通年実施した。

各学科・専攻で国家試験対策を実施。13年連続で100%合格を達成した理学療法士国家試験をはじめ、全ての試験で全国平均を上回る合格率を達成。高く評価できる。

【課題】

中期目標に掲げた数値目標の達成状況について

新たな就学支援制度の促進、中期目標に掲げた数値目標である「進路決定率100%」と「県内就職率60%」の達成。前者は、対前年比で1.5ポイント上昇したが、後者は、1.0ポイント減少に転じている。

今後は、学科の特性に応じた、よりきめ細やかな就職支援対策を講じるなど、さらなる努力が必要。

3 研究について

県の政策課題に関する研究や市町村等のニーズや課題に対応したテーマに取り組むなど、地域のニーズにマッチした研究に積極的に取り組んでいる。

また、科学研究費補助金の採択件数を高めるため、原則全員が応募することを前提にした採択率向上のための実務的な研修会を実施。応募率を96.0%（若手100%）とし年度計画を達成した。

中期目標に掲げた数値目標の達成状況について

中期目標の科学研究費補助金採択件数57件に対し、平成26年度に応募した平成27年度科学研究費補助金の採択件数は65件である。目標を大きく上回っており高く評価。

4 地域貢献、産学連携及び国際交流について

埼玉県との連携による「青少年夢のかけはし事業・看護師を目指そう！」をはじめ、金融機関や市町村教育委員会等との連携による多彩な地域貢献事業を継続的に展開している。

国際交流について、山西医科大学との協定に基づき、学部生及び大学院生を受け入れたほか、チューリッヒアプライドサイエンス大学と学生の留学・共同研究等について覚書が取り交わされており、海外の大学との学術交流が着実に推進されている。

◆就職対策関係  
○各分野の学生には相応に県内に就職してほしい。  
県内就職率の高い学科で目標達成する方法もあるが公立大学としていかなるものか。

◆就職対策関係  
介護現場は人材不足。今は、小さな病院でさえ、医療ソーシャルワーカーを配置し、地域医療連携の在り方を模索している。  
今後、社会福祉のソーシャルワークは医療分野でも必要になる。  
これが県内就職率を高める方策のひとつに結びくのでは。

◆就職対策関係  
○学生が一般企業に流れるのであれば、キャリア形成を促す方法もある。  
○福祉には様々な分野があり、かつ、大きな広がりを見せている。  
動機づけを行い、学生が自ら新たな方向性を見いだせるよう支援することが必要。

◆就職対策関係  
○県内就職率60%という目標に対しては、既に県内率の高い学科を引き上げるのではなく、低い学科を引き上げるべき。  
○埼玉県には福祉事業を手掛ける比較的大きな企業がある。これを考えれば就職先は企業でもよい。  
必要なのは、どのように県内就職させるかのインセンティブ。  
○頑張っても届かないからこそ頑張る必要あり。その後、それをどうやって維持していくかである。

【課題】

民間企業からの研究依頼件数が年度目標を若干下回ったことから、研究資金のさらなる確保に努める必要あり。  
 また、将来的に看護医療人材の不足が危惧される本県の状況を鑑みれば、看護教員の養成は極めて重要である。  
 大学が有する人的資源の地域への還元という観点においても、関係機関から協力要請を受けた場合には、積極的に取り組むべきである。

II	業務運営の改善及び効率化に関する目標
評価	3：中期計画の達成に向けておおむね順調な進捗状況にある。

（講評）

法人の小項目評価では、全7項目のうちS又はA評価の割合が85.7%であった。

評価委員会で確認したところ同様であり、第三者評価機関からの意見を踏まえ着実に職員のプロパー化を進めるなど改善・効率化に向けた取り組みが進められていることから、総合的に勘案して「3」に相当するものと認められる。

1 運営体制の改善について

後援会との連携による入会促進策を積極的に講じて後援会入会率を向上させたほか、同窓会活動に対する助成を行い、同窓会及び後援会組織の強化を図っている。

2 教育研究組織の見直しについて

地域基盤型専門職連携教育（IPE）の一環である文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」を実施するため、専門の教職員を増員するなど学術研究の動向及び社会のニーズに対応した組織体制の整備が図られた。

3 人事の適正化について

平成27年度への対応として教務・入試担当へプロパー職員を採用し、大学に特有の業務に対する知識や技術の蓄積による機能強化に取り組んでいる。

4 事務等の効率化について

図書館業務の委託範囲を拡大し、非常勤職員の配置を廃止するとともに、図書情報担当課長職を兼務化するなど、組織の効率化・合理化が図られている。

看護教員の養成

- ◆受託事業（看護教員の養成講習会）の実施について
- 埼玉県は今後さらに高齢化が進み看護人材は不足する。  
2025年に向けた地域包括ケアに向け看護師の担う分野は今後さらに拡大する
- 埼玉県は地域医療構想で病床数を増やす数少ない県のひとつ。  
加齢に伴い教員が退職していく中において、今後看護教員の養成は極めて重要になる。
- 看護教員養成講習会への応募者が少ないのが理由であれば、その要因を分析すべきではないか。
- 開催日程に問題があるとすれば、開講時期や時間、カリキュラム編成等を工夫すべき。  
受講者に対する丁寧な対応が必要ではないか。

## 【課題】

教員評価制度については、評価基準案による試行を経て教員評価基準を決定したが、「教員の能力・意欲を高めるための評価制度」までには至っていないため、教員の処遇に反映できるような制度の構築に取り組む必要あり。

◆教員評価制度の見直し関係  
→次期中期目標において課題として盛り込む内容と考える。

Ⅲ	財務内容の改善に関する目標
評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。

（講評）

法人の小項目評価では、全6項目のうちS又はA評価の割合が100%であった。

評価委員会で確認したところ同様であり、項目別評価については、自主財源比率の安定的推移などいずれも順調に進捗していることから、「4」に相当するものと認められる。

#### 1 外部資金その他の自己収入確保について

平成27年度文部科学省科学研究費補助金については、応募教員数が143名、応募率は96.0%（若手100%）となり年度計画を達成している。

学生納付金については、積極的に高校訪問やオープンキャンパスなどの入試広報が行われ、学生の確保が図られている。

#### 2 経費の抑制について

契約期間の複数年化や競争性のある契約方法への見直し、委託契約の仕様項目の追加など、様々な手法により継続的に経費削減に取り組んでいる。

#### 3 資産の管理運用について

四半期ごとに資金（収支）計画が作成され、大口定期預金及び譲渡性預金により効率的かつ確実な資金運用が行われている。

#### 4 自主財源比率の向上について

受託事業・研究等収益、財産貸付料収益等の外部資金の獲得等により、自主財源の確保が図られており、自主財源比率を44.1%とした。

中期目標に掲げた数値目標の達成状況について

「自主財源比率42.3%」に対する、平成26年度の自主財源比率は44.1%である。目標を上回っており、高く評価。

IV	自己点検・評価及び当該情報の提供に関する目標
評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。

（講評）

法人の小項目別評価では、全2項目のうちS又はA評価の割合が100%であった。

評価委員会で確認したところ同様であり、項目別評価については、認証評価機関による適合判定などいずれも順調に進捗していることから、「4」に相当するものと認められる。

#### 1 評価の充実について

平成23年度に認証評価機関（財団法人大学基準協会）による実地調査を受た際、努力課題とされた10項目については平成26年度中にすべて改善した。

#### 2 情報公開の推進について

特徴的な活動については、適宜記者発表を行っており、ホームページでも同時に情報発信を行っている。また、教育及び研究に関する情報並びに財務諸表等の法人の運営に関する情報もホームページ上に随時掲載するなど、情報発信に努めている。項目別評価・認証評価機関による適合判定などいずれも順調に進捗。

V	その他業務運営に関する目標
評価	4：中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある。

（講評）

法人の小項目別評価では、全3項目のうちS又はA評価の割合が100%であった。

評価委員会で確認したところ同様であり、項目別評価については、施設設備の改修工事などいずれも順調に進捗していることから、「4」に相当するものと認められる。

#### 1 施設設備の整備等について

大規模改修6か年計画に基づく工事が計画的に執行され、良好な教育環境の維持が図られている。

#### 2 安全管理について

校内巡視を徹底し、施設内温度の状況やウッドデッキの修繕状況等の確認を行うなど安全衛生管理に努めており、また、個人情報保護ガイドラインの周知徹底により、学生及び教職員の安全確保が図られている。

#### 3 社会的責任について

省エネルギー化を進め、夏季節電計画の実施によりピーク時の使用電力量が平成22年度比で△20.6%削減されるなど、環境負荷低減への取組が行われている。